

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電 気 事 業— 純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所、西山ダム発電所の計27発電所を運転しています。

温 泉 事 業— 源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を経営しています。

地 域 振 興 事 業— 八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

流 域 下 水 道 事 業— 生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っております。

令和5年度6月現計予算

(単位:千円)

会 計 名	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	6,077,106	5,410,299	63,875	2,982,507
温 泉 事 業	128,393	139,835	10	31,152
地 域 振 興 事 業	160,025	120,659	10	79,866
流 域 下 水 道 事 業	8,424,493	8,407,018	1,671,121	2,832,175
計	14,790,017	14,077,811	1,735,016	5,925,700

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型 式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運転開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	93,336	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	113,698	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600	18,023	890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300	95,710	3,272,000	常監	遠監	砂 防	昭 38. 12
5	藤 木	水 路	1,900	28,214	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴 川 第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴 川 第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,242	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,600	43,273	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	57,872	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	3,751	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,301	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	960	5,422	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,531	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水道用水 農業用水	平 10. 4
18	琴 川 第三	ダム水路	1,100	5,138	903,000	遠監	遠監	治 水 水道用水	平 20. 4
19	塩 川 第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水道用水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水 路	100	809	181,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水 路	35	284	130,000	随巡	随巡		平 31. 4
27	西 山 ダム	水 路	49	330	140,000	随巡	随巡		令 2. 8
合 計			120,757	493,798	28,462,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和4年度下期目標電力量は、1億4,543万kWh、供給電力量は、1億1,989万kWhで目標の82.4%でした。営業収益は、21億5,526万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率(B)/(A)	
早川水系発電所	89,915,000	65,132,160	72.4	2,155,257
笛吹川水系発電所	50,532,000	50,803,643	100.5	
塩川発電所	2,322,000	1,979,820	85.3	
小水力発電所	2,665,700	1,973,165	74.0	
計	145,434,700	119,888,788	82.4	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

借方	勘定科目	貸方
63,609,057	固定資産	
	減価償却累計額	33,189,990
12,498,240	流動資産	
	固定負債	1,828,144
	流動負債	589,382
	繰延収益	2,953,545
807,758	収益化累計額	
	資本金	30,307,405
	剰余金	6,796,530
	電気事業収益	5,010,957
3,760,899	電気事業費用	
80,675,953	計	80,675,953

企業債

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

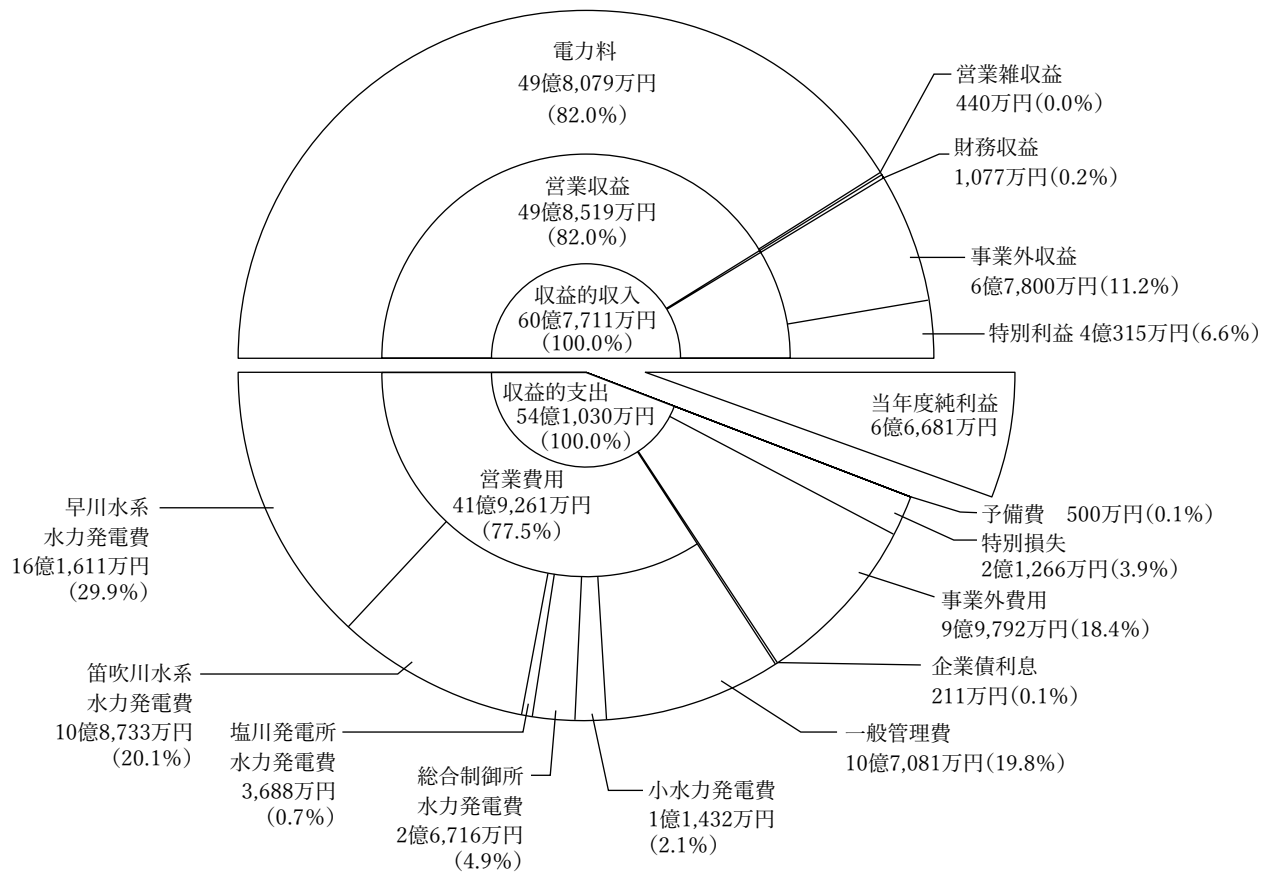
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	107,784		20,455	87,329
地方公共団体金融機構	74,454		74,454	
計	182,238		94,909	87,329

③ 令和5年度予算の概要

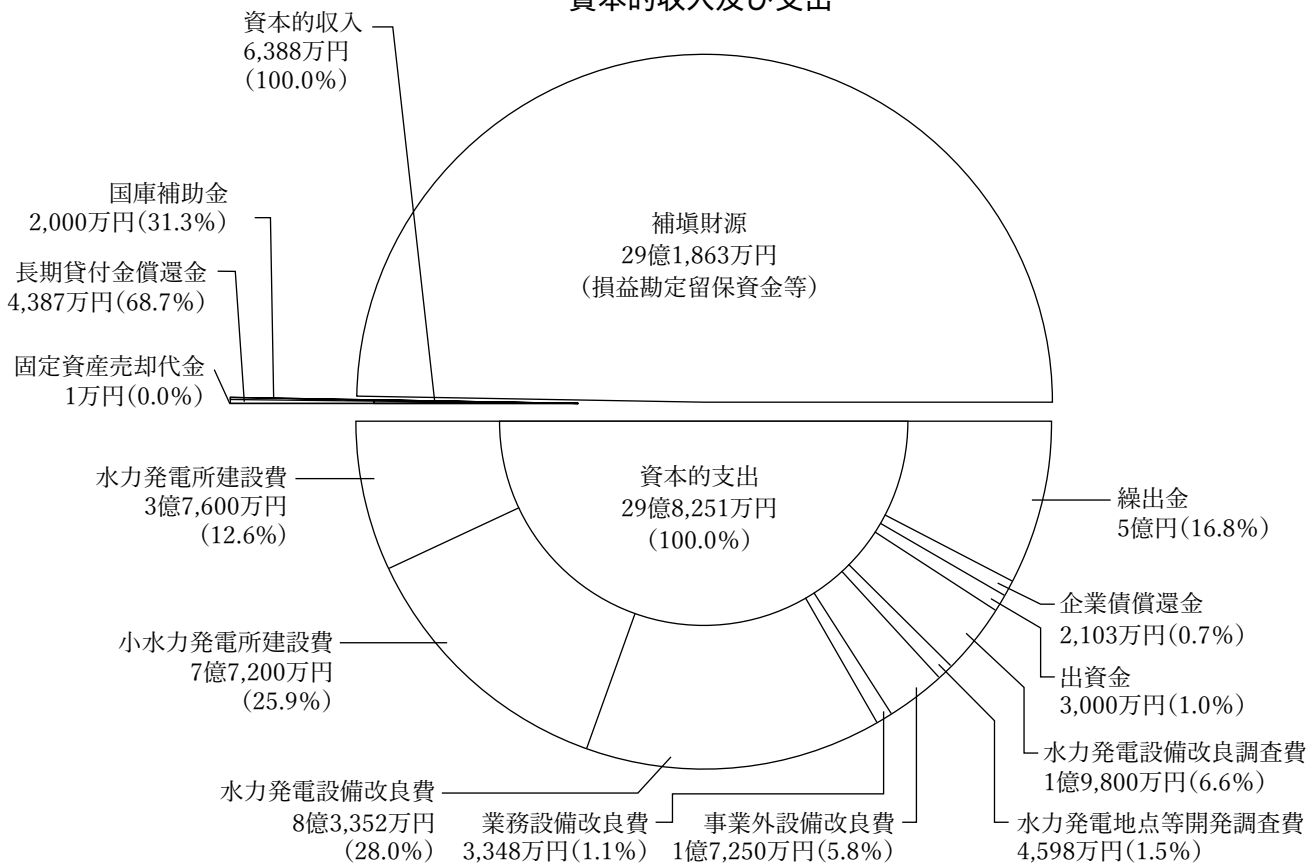
令和5年度6月現計予算は、「収益的収入及び支出」で収入60億7,711万円、支出54億1,030万円、「資本的収入及び支出」で収入6,388万円、支出29億8,251万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、5億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5km
湧 出 量	1,522ℓ/分(R5年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	467口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和5年3月31日)

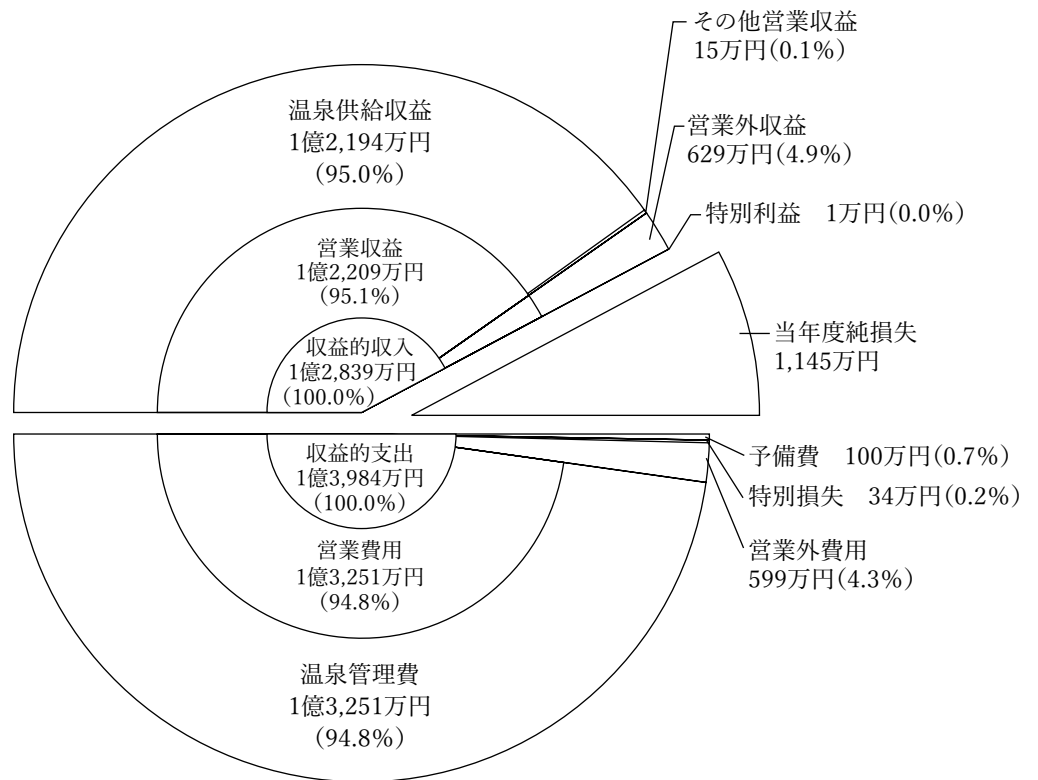
(単位:千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,060,411	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	996,037
440,686	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	21,303
	繰 延 収 益	362,290
278,233	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	179,768
	温 泉 事 業 収 益	117,948
132,957	温 泉 事 業 費 用	
2,912,287	計	2,912,287

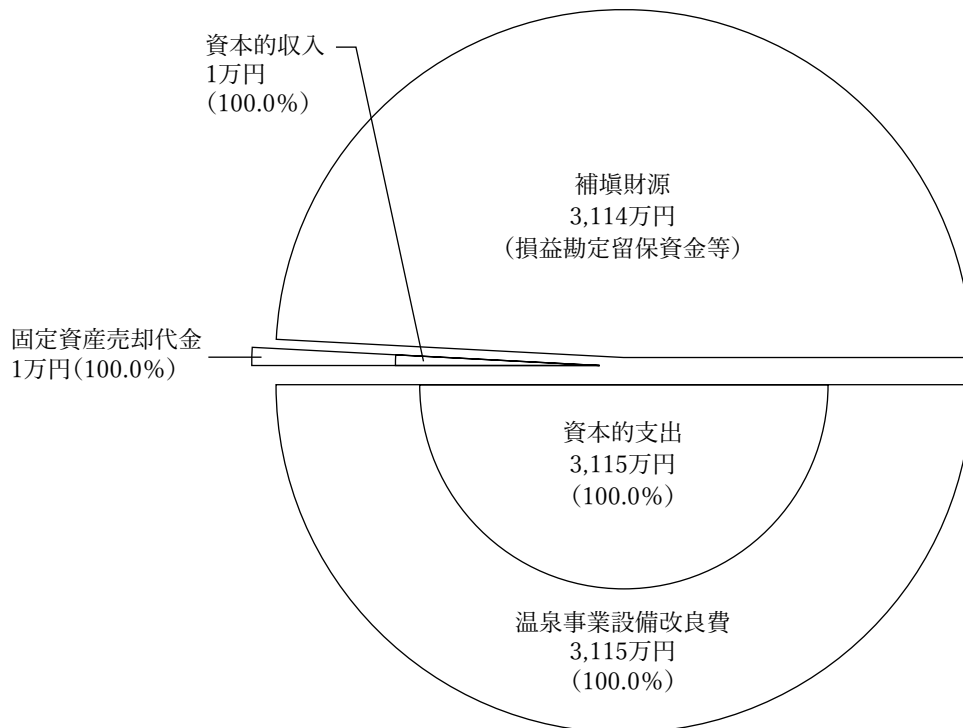
③ 令和5年度予算の概要

令和5年度6月現計予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億2,839万円、支出1億3,984万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出3,115万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和5年3月31日)

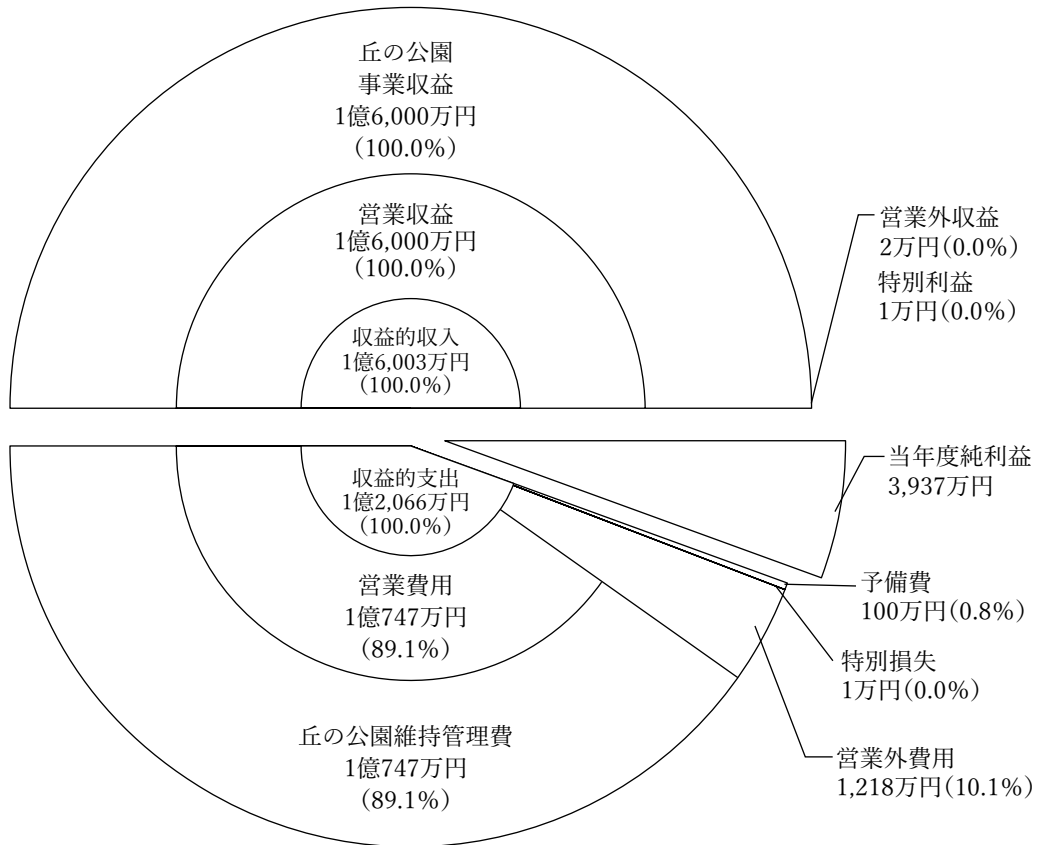
(単位:千円)

借方	勘定科目	貸方
7,192,596	固定資産 減価償却累計額	5,072,485
88,172	流動資産	
	固定負債	2,556,282
	流動負債	55,917
	繰延収益	8,138
3,308	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	7,455
3,684,724	利益剰余金	
	地域振興事業収益	121,245
99,794	地域振興事業費用	
11,068,594	計	11,068,594

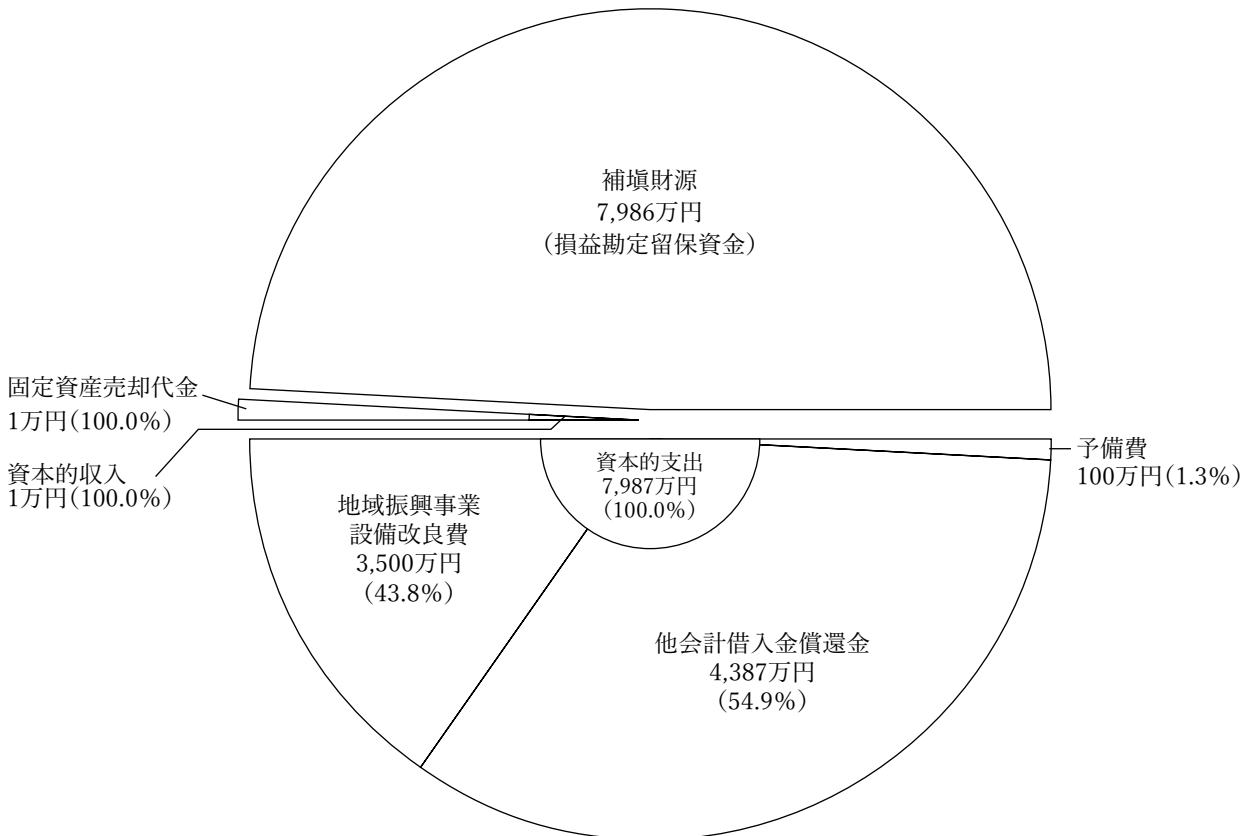
③ 令和5年度予算の概要

令和5年度6月現計予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,003万円、支出1億2,066万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出7,987万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処理量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、 山中湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和19年度まで
峡東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜無川 流域下水道	8,047	213,090	144,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、 甲斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月市、 上野原市、西桂町	平成5年度から 令和19年度まで

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

借方	勘定科目	貸方
126,914,770	固定資産	
	減価償却累計額	15,049,465
1,903,881	流動資産	
	固定負債	10,196,349
	流動負債	2,191,929
	繰延収益	85,402,525
11,107,864	収益化累計額	
	資本	19,687,074
	資本剰余金	7,398,078
395,861	利益剰余金	
	下水道事業収益	8,234,286
7,837,330	下水道事業費用	
148,159,706	計	148,159,706

企 業 債

(令和5年3月31日)

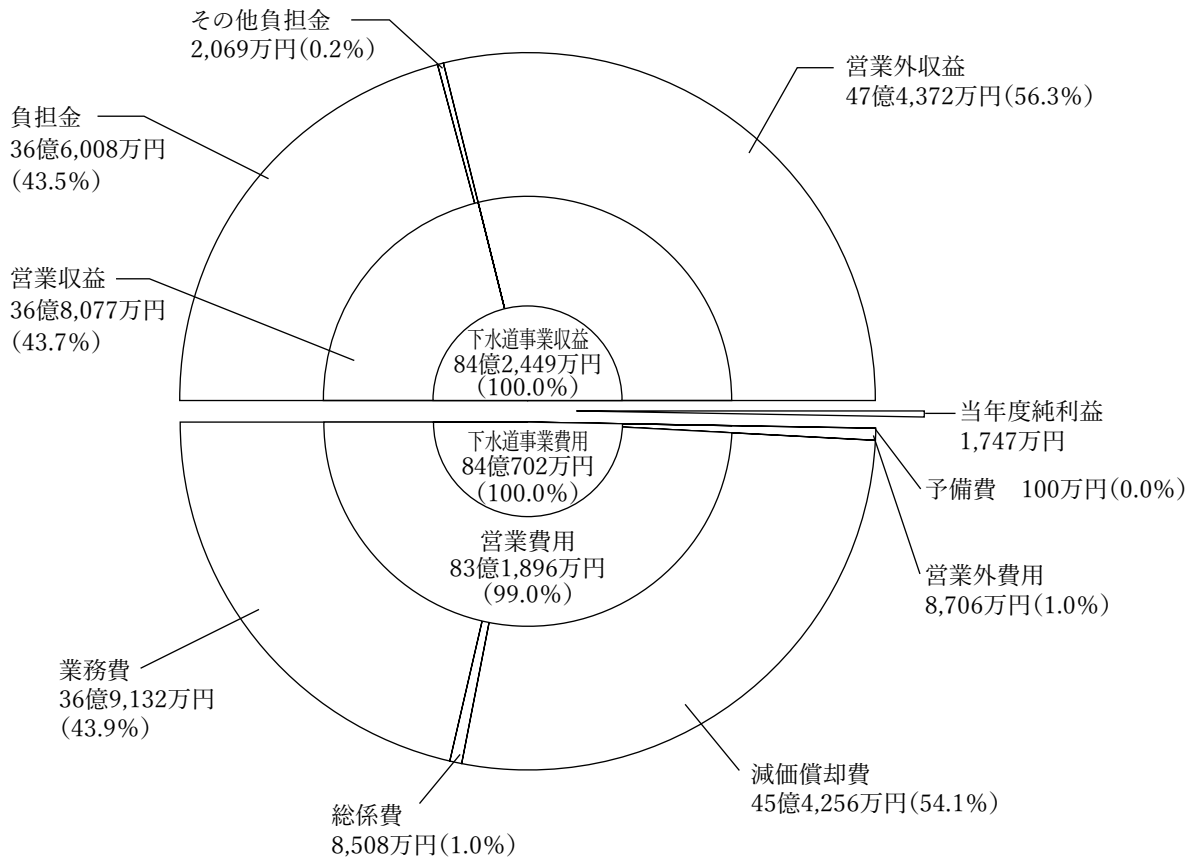
(単位:千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	5,248,138		704,861	4,543,277
山 梨 中 央 銀 行	1,164,951	381,000	29,847	1,516,104
地方公共団体金融機構	5,562,027		478,714	5,083,313
山 梨 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	221,336		10,442	210,894
計	12,196,452	381,000	1,223,864	11,353,588

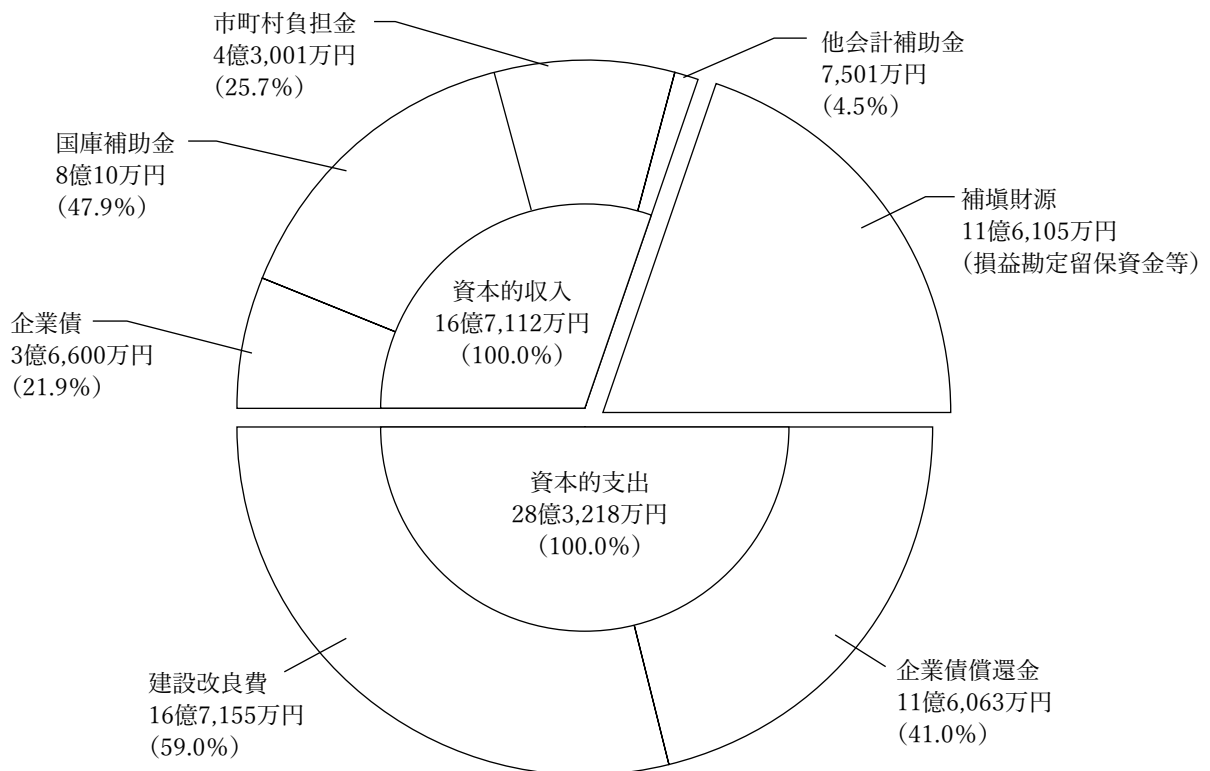
③ 令和5年度予算の概要

令和5年度6月現計予算は、「収益的収入及び支出」で収入84億2,449万円、支出84億702万円、「資本的収入及び支出」で収入16億7,112万円、支出28億3,218万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和5年度主要経済指標

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和4年度	令和5年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	550.5	560.2	571.9	1.8	2.1
(同・実質)	-	-	-	1.7	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	5.6	3.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	0.9	1.9
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	8.2	6.2
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.1)	(△0.0)
政府支出	148.7	150.7	148.2	1.3	△ 1.6
政府最終消費支出	119.0	121.3	118.6	1.9	△ 2.2
公的固定資本形成	29.8	29.6	29.6	△ 0.5	0.0
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	19.9	4.7
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	34.4	5.4
国民所得	395.9	409.9	421.4	3.5	2.8
雇用者報酬	289.5	295.7	304.7	2.1	3.0
財産所得	27.4	27.6	27.8	0.6	0.8
企業所得	79.0	86.5	88.9	9.5	2.7
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,897	6,915	6,920	0.3	0.1
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.5	0.2
雇用者数	6,013	6,056	6,067	0.7	0.2
完全失業率	% 2.8	%程度 2.5	%程度 2.4		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4		
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 6.5	△ 23.7	△ 28.1		
貿易収支	△ 1.6	△ 19.6	△ 23.3		
輸出	85.6	101.6	105.4	18.7	3.7
輸入	87.2	121.4	128.7	39.2	6.1
経常収支	20.3	8.3	7.3		
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 1.5	%程度 1.3		

資料 「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年1月23日閣議決定)

国の令和5年度一般会計予算

(単位:億円・%)

区 分	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	令和5年度 構 成 比
(歳 入)					
租税及び印紙収入	694,400	652,350	42,050	6.4	60.7
公 債 金	356,230	369,260	△ 13,030	△ 3.5	31.1
そ の 他 収 入	93,182	54,354	38,828	71.4	8.2
合 計	1,143,812	1,075,964	67,848	6.3	100.0
(歳 出)					
社会 保 障 関 係 費	368,889	362,735	6,154	1.7	32.3
文 教 及 び 科 学 振 興 費	54,158	53,901	257	0.5	4.7
国 債 費	252,503	243,393	9,110	3.7	22.1
地 方 財 政 関 係 費	163,992	158,825	5,167	3.3	14.3
防 衛 関 係 費	101,686	53,687	47,999	89.4	8.9
公 共 事 業 関 係 費	60,600	60,574	26	0.0	5.3
そ の 他 経 費	141,984	142,849	△ 865	△ 0.6	12.4
合 計	1,143,812	1,075,964	67,848	6.3	100.0

国の予算推移

(単位:億円・%)

年度	予 算 額	増 減 額	伸 率	年度	予 算 額	増 減 額	伸 率
26	958,823	32,708	3.5	元	1,014,571	37,443	3.8
27	963,420	4,597	0.5	2	1,026,580	12,009	1.2
28	967,218	3,798	0.4	3	1,066,097	39,517	3.8
29	974,547	7,329	0.8	4	1,075,964	9,867	0.9
30	977,128	2,581	0.3	5	1,143,812	67,848	6.3

令和5年度地方財政計画

(単位:億円・%)

区 分	令和5年度 計 画 額	令和4年度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令和5年度 構 成 比
(歳 入)					
地 方 税	428,751	412,305	16,446	4.0	46.6
地 方 譲 与 税	26,001	25,978	23	0.1	2.8
地方特例交付金等	2,169	2,267	△ 98	△ 4.3	0.2
地 方 交 付 税	183,611	180,538	3,073	1.7	20.0
国 庫 支 出 金	150,085	148,826	1,259	0.8	16.3
地 方 債	68,163	76,077	△ 7,914	△ 10.4	7.4
使用料及び手数料	15,646	15,729	△ 83	△ 0.5	1.7
雑 収 入	45,867	44,456	1,411	3.2	5.0
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 3	△ 4	1	△ 25.0	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	60	△ 254	314	△ 123.6	0.0
合 計	920,350	905,918	14,432	1.6	100.0
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	199,053	199,644	△ 591	△ 0.3	21.6
一 般 行 政 経 費	420,841	414,433	6,408	1.5	45.7
公 債 費	112,614	114,259	△ 1,645	△ 1.4	12.2
維 持 補 修 費	15,237	14,948	289	1.9	1.7
投 資 的 経 費	119,731	119,785	△ 54	△ 0.0	13.0
公 営 企 業 繰 出 金	23,974	24,349	△ 375	△ 1.5	2.6
そ の 他	28,900	18,500	10,400	56.2	3.2
合 計	920,350	905,918	14,432	1.6	100.0

地方財政計画の推移

(単位:億円・%)

年度	計 画 額	増 減 額	伸 率	年度	計 画 額	増 減 額	伸 率
26	833,607	14,453	1.8	元	895,930	26,957	3.1
27	852,710	19,103	2.3	2	907,397	11,467	1.3
28	857,593	4,883	0.6	3	898,060	△ 9,337	△ 1.0
29	866,198	8,605	1.0	4	905,918	7,858	0.9
30	868,973	2,775	0.3	5	920,350	14,432	1.6

県税予算額調

(単位:千円)

税目	令和5年度		令和4年度		比較	
	6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	34,287,950	34.8	33,530,150	34.0	757,800	102.3
個人	31,372,550	31.8	30,376,250	30.8	996,300	103.3
法人	2,845,300	2.9	3,010,200	3.1	△164,900	94.5
利子割	70,100	0.1	143,700	0.1	△73,600	48.8
2 事業税	27,618,700	28.0	27,563,650	28.0	55,050	100.2
個人	1,183,400	1.2	1,146,450	1.2	36,950	103.2
法人	26,435,300	26.8	26,417,200	26.8	18,100	100.1
3 地方消費税	12,511,450	12.7	12,858,250	13.1	△346,800	97.3
譲渡割	12,375,950	12.6	12,710,050	12.9	△334,100	97.4
貨物割	135,500	0.1	148,200	0.2	△12,700	91.4
4 不動産取得税	1,757,150	1.8	1,854,600	1.9	△97,450	94.7
5 県たばこ税	1,011,450	1.0	978,200	1.0	33,250	103.4
6 ゴルフ場利用税	823,500	0.8	730,700	0.7	92,800	112.7
7 軽油引取税	7,032,300	7.2	6,900,650	7.0	131,650	101.9
8 自動車税	13,491,200	13.7	14,056,650	14.3	△565,450	96.0
9 鉦区税	100	0.0	150	0.0	△50	66.7
10 固定資産税	2	0.0	2	0.0		100.0
11 狩猟税	11,500	0.0	11,500	0.0		100.0
12 旧法による税	4	0.0	4	0.0		100.0
計	98,545,306	100.0	98,484,506	100.0	60,800	100.1

地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政 需要額	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306	215,457,084	221,313,172	227,038,977	232,343,413	242,242,602
基準財政 収入額	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578	88,525,068	91,965,477	90,688,285	78,521,080	93,010,990
交付基 準額	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728	126,932,016	129,347,695	136,350,692	153,822,333	149,231,612
調整 率				0.000822655	0.000788884		0.000880708	0.000510886		
調整 額				180,691	171,151		194,912	115,991		
交付額	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577	126,932,016	129,152,783	136,234,701	153,822,333	149,231,612
特別交付税	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,794,247	1,969,182	1,810,932	1,845,861	1,905,877
計	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585	128,726,263	131,121,965	138,045,633	155,668,194	151,137,489
標準税 収入額等	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745	110,961,344	115,316,751	112,257,839	96,270,966	115,071,491
標準 財政規模	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	258,035,370 (237,893,360)	260,600,193 (244,469,534)	264,211,314 (248,492,540)	276,062,901 (250,093,299)	268,591,078 (264,303,103)
財政 力 指 数	0.37353	0.36551	0.39725	0.42600	0.41828	0.41072	0.41554	0.39944	0.33798	0.38280
3 か 年 平 均	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432	0.37341

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

令和4年度末県債現在高

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体 金融機構	その他
一般会計	938,509,827	48,165,000	68,086,055	918,588,772	121,289,922	509,886,015	20,147,432	267,265,403
特別会計	恩賜県有財産特別会計	1,123,012	898,087	11,988,523	123,053	2,929,707	2,863,963	6,071,800
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,340		170,934				170,934
	中小企業近代化資金特別会計	500,000	382,189	3,390,360				3,390,360
	林業・木材産業改善資金特別会計	5,750		5,750				5,750
計	15,216,171	1,623,012	1,283,616	15,555,567	123,053	2,929,707	2,863,963	9,638,844
企業会計	電気事業会計		94,909	87,329				
	流域下水道事業会計	381,000	1,223,864	11,353,588	4,543,277	1,516,104	5,083,313	210,894
	計	381,000	1,318,773	11,440,917	4,630,606	1,516,104	5,083,313	210,894
合計	966,104,688	50,169,012	70,688,444	945,585,256	126,043,581	514,331,826	28,094,708	277,115,141

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表(一般会計)

(単位:千円)

款名	区分	令和5年度		令和4年度		比較	
		6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	会費	1,049,537	0.2	1,021,228	0.2	28,309	102.8
2 総	務費	35,505,224	6.4	36,160,204	6.3	△ 654,980	98.2
3 民	生費	73,814,509	13.4	66,311,372	11.6	7,503,137	111.3
4 衛	生費	27,426,744	5.0	54,357,570	9.5	△ 26,930,826	50.5
5 労	働費	2,672,454	0.5	1,855,043	0.3	817,411	144.1
6 農	林水産業費	26,724,888	4.9	26,487,811	4.7	237,077	100.9
7 商	工費	79,463,501	14.4	84,538,455	14.8	△ 5,074,954	94.0
8 土	木費	81,018,316	14.7	74,623,553	13.1	6,394,763	108.6
9 警	察費	22,080,252	4.0	22,545,782	4.0	△ 465,530	97.9
10 教	育費	87,715,842	15.9	88,695,583	15.6	△ 979,741	98.9
11 災	害復旧費	2,813,484	0.5	3,480,274	0.6	△ 666,790	80.8
12 公	債費	71,324,026	13.0	71,585,512	12.6	△ 261,486	99.6
13 諸	支金	38,369,705	7.0	37,362,589	6.6	1,007,116	102.7
14 予	備費	500,000	0.1	500,000	0.1		100.0
	計	550,478,482	100.0	569,524,976	100.0	△ 19,046,494	96.7

歳出予算性質別分析表(一般会計)

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
1 行政経費	276,665,373	50.3	306,947,101	53.9	△ 30,281,728	90.1
(1) 人件費	109,551,582	19.9	114,881,858	20.2	△ 5,330,276	95.4
ア 議員・委員等報酬手当	3,717,523	0.7	3,628,994	0.6	88,529	102.4
イ 基金	55,189,661	10.0	54,959,117	9.7	230,544	100.4
ウ その他の手当	27,143,159	4.9	26,521,049	4.7	622,110	102.3
エ 職員共済組合負担金	17,380,878	3.2	17,026,658	3.0	354,220	102.1
オ 退職金	5,458,960	1.0	12,101,104	2.1	△ 6,642,144	45.1
カ 恩給及び退職年金	19,933	0.0	27,775	0.0	△ 7,842	71.8
キ その他	641,468	0.1	617,161	0.1	24,307	103.9
(2) 物件費	33,300,049	6.0	48,072,177	8.4	△ 14,772,128	69.3
(3) 維持修繕費	1,979,334	0.4	2,062,403	0.4	△ 83,069	96.0
(4) 扶助費	8,606,751	1.6	8,725,282	1.5	△ 118,531	98.6
(5) 補助費	123,227,657	22.4	133,205,381	23.4	△ 9,977,724	92.5
2 投資的経費	103,155,922	18.7	92,612,699	16.3	10,543,223	111.4
(1) 普通建設事業費	100,342,438	18.2	89,132,425	15.7	11,210,013	112.6
ア 補助事業費	56,116,371	10.2	51,009,360	9.0	5,107,011	110.0
イ 単独事業費	40,712,263	7.4	34,190,257	6.0	6,522,006	119.1
ウ 国直轄事業費負担金	3,513,804	0.6	3,932,808	0.7	△ 419,004	89.3
(2) 災害復旧事業費	2,813,484	0.5	3,480,274	0.6	△ 666,790	80.8
ア 補助事業費	2,543,034	0.5	3,209,824	0.6	△ 666,790	79.2
イ 単独事業費	220,500	0.0	220,500	0.0		100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3 公債費	71,203,736	12.9	71,458,350	12.5	△ 254,614	99.6
4 積立金	6,712,069	1.2	2,131,032	0.4	4,581,037	315.0
5 投資及び出資金	60,000	0.0			60,000	皆増
6 貸付金	86,317,057	15.7	90,086,002	15.8	△ 3,768,945	95.8
7 繰出金	5,864,325	1.1	5,789,792	1.0	74,533	101.3
8 子備費	500,000	0.1	500,000	0.1		100.0
計	550,478,482	100.0	569,524,976	100.0	△ 19,046,494	96.7

歳入予算目的別分類一覽表(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県 税	129,978,356	23.8	125,771,161	22.3	4,207,195	103.3
2 地 方 譲 与 税	15,612,124	2.9	15,403,034	2.7	209,090	101.4
3 地 方 特 例 交 付 金	484,001	0.1	518,001	0.1	△ 34,000	93.4
4 地 方 交 付 税	140,538,551	25.8	135,246,000	24.0	5,292,551	103.9
5 交通安全対策特別交付金	238,000	0.0	258,000	0.0	△ 20,000	92.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,446,904	0.4	1,987,437	0.4	459,467	123.1
7 使 用 料 及 び 手 数 料	8,998,908	1.7	9,187,238	1.6	△ 188,330	98.0
8 国 庫 支 出 金	84,944,835	15.6	105,949,963	18.8	△ 21,005,128	80.2
9 財 産 収 入	3,088,192	0.6	2,855,517	0.5	232,675	108.1
10 寄 附 金	198,253	0.0	172,711	0.0	25,542	114.8
11 繰 入 金	12,637,676	2.3	14,420,487	2.6	△ 1,782,811	87.6
12 繰 越 金	1,272,420	0.2	1,488,355	0.3	△ 215,935	85.5
13 諸 収 入	93,849,898	17.2	98,537,459	17.5	△ 4,687,561	95.2
14 県 債	51,183,000	9.4	52,130,000	9.2	△ 947,000	98.2
計	545,471,118	100.0	563,925,363	100.0	△ 18,454,245	96.7

(注)県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 行政経費	267,453,995	49.1	297,295,696	52.7	△ 29,841,701	90.0
(1) 人件費	110,027,034	20.2	115,370,579	20.5	△ 5,343,545	95.4
ア 議員・委員等報酬手当	3,740,831	0.7	3,652,129	0.7	88,702	102.4
イ 基本給	55,436,601	10.2	55,211,707	9.8	224,894	100.4
ウ その他の手当	27,266,199	5.0	26,649,124	4.7	617,075	102.3
エ 職員共済組合負担金	17,458,821	3.2	17,107,341	3.0	351,480	102.1
オ 退職金	5,458,960	1.0	12,101,104	2.2	△ 6,642,144	45.1
カ 恩給及び退職年金	19,933	0.0	27,775	0.0	△ 7,842	71.8
キ その他の費用	645,689	0.1	621,399	0.1	24,290	103.9
(2) 物件費	33,400,361	6.1	48,142,186	8.5	△ 14,741,825	69.4
(3) 維持修繕費	2,601,303	0.5	2,661,777	0.5	△ 60,474	97.7
(4) 扶助費	8,624,225	1.6	8,744,209	1.5	△ 119,984	98.6
(5) 補助費	112,801,072	20.7	122,376,945	21.7	△ 9,575,873	92.2
2 投資的経費	104,864,815	19.2	94,142,520	16.7	10,722,295	111.4
(1) 普通建設事業費	102,021,241	18.7	90,618,206	16.1	11,403,035	112.6
ア 補助事業費	57,163,307	10.5	51,971,514	9.2	5,191,793	110.0
イ 単独事業費	41,344,130	7.6	34,713,884	6.2	6,630,246	119.1
ウ 国直轄事業費負担金	3,513,804	0.6	3,932,808	0.7	△ 419,004	89.3
(2) 災害復旧事業費	2,843,574	0.5	3,524,314	0.6	△ 680,740	80.7
ア 補助事業費	2,573,124	0.5	3,253,864	0.6	△ 680,740	79.1
イ 単独事業費	220,500	0.0	220,500	0.0	△ 680,740	100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	△ 680,740	100.0
3 公債費	70,845,066	13.0	71,055,756	12.6	△ 210,690	99.7
4 積立金	6,713,942	1.2	2,132,618	0.4	4,581,324	314.8
5 投資及び出資金	60,000	0.0	60,000	0.0	60,000	皆増
6 貸付金	90,124,057	16.5	93,953,002	16.7	△ 3,828,945	95.9
7 繰出金	4,908,243	0.9	4,844,771	0.8	63,472	101.3
8 予備費	501,000	0.1	501,000	0.1	63,472	100.0
計	545,471,118	100.0	563,925,363	100.0	△ 18,454,245	96.7

電気事業会計試算表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
49,294,508,939	49,718,460,056	固 定 資 産		
40,524,276	40,524,276	水 力 発 電 設 備	423,951,117	
261,649,351	265,155,984	送 電 設 備		
	133,617,998	業 務 設 備	3,506,633	
5,973,029,278	6,137,316,560	減 価 償 却 累 計 額	33,323,608,473	33,189,990,475
1,400,000,000	1,400,000,000	事 業 外 固 定 資 産	164,287,282	
3,501,723,683	3,501,723,683	投 資 有 価 証 券		
3,037,281,881	3,081,147,650	出 資 金		
339,360	362,450	長 期 貸 付 金	43,865,769	
100,000,000	100,000,000	長 期 前 払 費 用	23,090	
		そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
11,219,911,799	21,724,158,679	現 金 預 金	10,504,246,880	
866,502,862	6,612,112,792	未 収 金	5,745,609,930	
8,867,792	21,918,128	貯 蔵 品	13,050,336	
43,865,769	82,001,197	短 期 貸 付 金	38,135,428	
128,813	167,218	前 払 費 用	38,405	
358,960,000	2,345,123,100	前 払 金	1,986,163,100	
3,177	22,521	そ の 他 流 動 資 産	19,344	
	612,721,225	仮払消費税及び地方消費税	612,721,225	
		固 定 負 債		
	21,029,965	企 業 債	87,328,426	66,298,461
	2,207,550	リ ー ス 債 務	2,207,550	
	62,695,822	引 当 金	1,724,541,265	1,661,845,443
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	94,909,604	企 業 債	115,939,569	21,029,965
	2,207,550	リ ー ス 債 務	4,415,100	2,207,550
	438,220,042	未 払 金	794,377,432	356,157,390
	305,395	未 払 費 用	499,090	193,695
	435,782,039	引 当 金	622,354,310	186,572,271
	81,981,127	そ の 他 流 動 負 債	105,202,119	23,220,992
	465,920,162	仮受消費税及び地方消費税	465,920,162	
		繰 延 収 益		
	6,931,074	長 期 前 受 金	2,960,476,355	2,953,545,281
807,757,500	808,755,053	収 益 化 累 計 額	997,553	
		資 本 金	30,307,404,880	30,307,404,880
		資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	5,179,353,400	利 益 剰 余 金	11,975,695,631	6,796,342,231
	292,974	電 気 事 業 収 益	5,011,249,565	5,010,956,591
		営 業 収 益	4,577,793,332	4,577,793,332
	292,974	財 務 収 益	11,499,565	11,499,565
		事 業 外 収 益	419,671,082	419,378,108
		特 別 利 益	2,285,586	2,285,586
3,760,898,615	4,005,905,088	電 気 事 業 費 用	245,006,473	
3,261,231,926	3,506,216,380	営 業 費 用	244,984,454	
3,897,967	3,897,967	財 務 費 用		
494,375,556	494,397,575	事 業 外 費 用	22,019	
1,393,166	1,393,166	特 別 損 失		
80,675,953,095	107,383,030,362	合 計	107,383,030,362	80,675,953,095

温泉事業会計試算表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,060,107,266	2,238,564,643	有 形 固 定 資 産	178,457,377	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
	74,393,751	減 価 償 却 累 計 額	1,070,430,932	996,037,181
223,200	767,234	投 資 そ の 他 の 資 産	544,034	
		流 動 資 産		
419,143,197	651,272,038	現 金 預 金	232,128,841	
21,188,434	146,749,310	未 収 金	125,560,876	
353,880	2,682,818	貯 蔵 品	2,328,938	
	9,869	前 払 費 用	9,869	
	35,018,200	前 払 金	35,018,200	
	4,935	そ の 他 流 動 資 産	4,935	
	15,427,103	仮払消費税及び地方消費税	15,427,103	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	7,997,286	未 払 金	16,033,903	8,036,617
		未 払 費 用	2,878	2,878
	2,115,606	引 当 金	15,228,832	13,113,226
	2,234,739	そ の 他 流 動 負 債	2,384,918	150,179
	11,194,809	仮受消費税及び地方消費税	11,194,809	
		繰 延 収 益		
		長 期 前 受 金	362,290,009	362,290,009
278,233,707	278,233,707	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	12,319,184	利 益 剰 余 金	192,087,566	179,768,382
	67,498	温 泉 事 業 収 益	118,015,070	117,947,572
	35,650	営 業 収 益	112,090,315	112,054,665
	31,848	営 業 外 収 益	5,924,755	5,892,907
		特 別 利 益		
132,957,226	133,049,151	温 泉 事 業 費 用	91,925	
132,556,086	132,648,011	営 業 費 用	91,925	
401,140	401,140	営 業 外 費 用		
2,912,287,410	3,612,182,381	合 計	3,612,182,381	2,912,287,410

地域振興事業会計試算表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,190,290,290	7,235,272,053	有 形 固 定 資 産	44,981,763	
2,305,460	2,317,220	無 形 固 定 資 産	11,760	
	42,286,096	減 価 償 却 累 計 額	5,114,770,786	5,072,484,690
		流 動 資 産		
26,325,035	148,839,838	現 金 預 金	122,514,803	
60,718,436	154,768,768	未 収 金	94,050,332	
1,129,063	1,146,210	貯 蔵 品	17,147	
		前 払 金		
	5,599	そ の 他 流 動 資 産	5,599	
	2,702,211	仮払消費税及び地方消費税	2,702,211	
		固 定 負 債		
	43,865,769	他 会 計 借 入 金	2,600,147,650	2,556,281,881
		流 動 負 債		
	38,135,428	他 会 計 借 入 金	82,001,197	43,865,769
	25,520,990	未 払 金	32,526,890	7,005,900
		引 当 金	5,045,599	5,045,599
	21,000	そ の 他 流 動 負 債	21,000	
	11,431,569	仮受消費税及び地方消費税	11,431,569	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	7,455,531	7,455,531
3,684,723,906	3,684,723,906	利 益 剰 余 金		
	21,660,000	地域振興事業収益	142,904,731	121,244,731
	21,660,000	営 業 収 益	140,699,192	119,039,192
		営 業 外 収 益	2,205,539	2,205,539
99,793,594	99,793,594	地 域 振 興 事 業 費 用		
99,507,419	99,507,419	営 業 費 用		
286,175	286,175	営 業 外 費 用		
11,068,594,334	11,604,260,251	合 計	11,604,260,251	11,068,594,334

流域下水道事業会計試算表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
126,762,326,481	127,418,829,323	有 形 固 定 資 産	656,502,842	
4,134,000	4,134,000	無 形 固 定 資 産		
	13,497,644	減 価 償 却 累 計 額	15,062,962,277	15,049,464,633
148,309,091	148,309,091	建 設 仮 勘 定		
		流 動 資 産		
1,439,416,987	8,683,883,145	現 金 預 金	7,244,466,158	
324,624,338	6,721,566,253	未 収 金	6,396,941,915	
	31,671,639	貯 蔵 品	31,671,639	
139,840,000	3,908,382,600	前 払 金	3,768,542,600	
	468,351,287	仮払消費税及び地方消費税	468,351,287	
		固 定 負 債		
	1,158,640,092	他 会 計 借 入 金	11,353,589,094	10,194,949,002
		そ の 他 固 定 負 債	1,400,000	1,400,000
		流 動 負 債		
	1,223,863,588	他 会 計 借 入 金	2,382,503,680	1,158,640,092
	374,706,199	未 払 金	1,057,076,489	682,370,290
	638,466,000	前 受 金	982,661,000	344,195,000
	8,909,000	賞 与 引 当 金	15,633,000	6,724,000
	378,580,559	仮受消費税及び地方消費税	378,580,559	
		繰 延 収 益		
	100,852,931	長 期 前 受 金	85,503,377,664	85,402,524,733
11,107,864,290	11,118,585,635	収 益 化 累 計 額	10,721,345	
	420,332,324	資 本 金	20,107,406,115	19,687,073,791
		剰 余 金		
	395,860,638	資 本 剰 余 金	7,398,078,306	7,398,078,306
	335,125,547	利 益 剰 余 金		
	317,274,547	下 水 道 事 業 収 益	8,569,412,019	8,234,286,472
	17,851,000	営 業 収 益	3,272,499,077	2,955,224,530
		営 業 外 収 益	4,876,580,618	4,858,729,618
		特 別 利 益	420,332,324	420,332,324
7,837,330,494	7,932,026,204	下 水 道 事 業 費 用	94,695,710	
7,703,066,575	7,797,762,285	営 業 費 用	94,695,710	
134,263,919	134,263,919	営 業 外 費 用		
148,159,706,319	171,484,573,699	合 計	171,484,573,699	148,159,706,319

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、貸付金など)に分類しています。